**令和2年度決算の概要**

　令和2年度は、「新型コロナウイルス感染症」という、これまでに経験したことのない事態への対応を最優先に取り組むとともに、第2次総合計画や地方創生総合戦略を踏まえ、必要性・優先度の高い事業や、各種計画を具現化するための取り組みを行いました。

　決算では、歳入が約880億8千万円に対し、歳出が約853億3千万円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は約27億5千万円となり、昨年度に引き続き黒字の決算となりました。

　この決算の概要についてお知らせします。

問い合わせ 財政課財政担当　電話番号23-5029

**歳入　880億 7978万円入**

A 自主財源　27.5%

市税　　　　 161億4184万円

繰入金　　　 36億8280万円

繰越金　　　　15億2878万円

諸収入　　　　12億6449万円

寄附金　　　　 5億7041万円

分担金及び負担金4億6882万円

使用料及び手数料4億6837万円

財産収入　　　1億2035万円

B 依存財源　　　72.5%

国庫支出金 265億6081万円

地方交付税　 193億1986万円

市債　　　　　87億550万円

県支出金　　　53億1157万円

地方消費税交付金29億67万円

地方譲与税　　6億2626万円

その他の交付金4億925万円

※市民1人当たりが納めた市税額や市税総額の内訳、目的税の主な使い道は、10ページに記載しています。

**歳出　853億3384万円**

目的別

民生費　　 200億9368万円

総務費　　 199億6940万円

衛生費　　 114億9027万円

土木費　　 90億5055万円

公債費　　 81億6468万円

教育費　　 76億6338万円

農林水産業費28億7525万円

商工費　　　 25億8716万円

消防費　　　 23億2455万円

災害復旧費　 7億160万円

議会費　　　　3億5097万円

労働費　　　　 6235万円

性質別

義務的経費 34.9%

扶助費　　　 125億9305万円

人件費　 　　 90億2256万円

公債費　　 　 81億6468万円助費

投資的経費 11.3%

普通建設事業費 89億5789万円

災害復旧事業費　7億201万円

その他の経費 53.8%

補助費等　　 282億401万円

物件費　　　　99億4915万円

繰出金　　　　45億1348万円

維持補修費　　15億1622万円

投資・出資・貸付金　10億1560万円

積立金 6億9519万円助費等

**【用語解説】**

■扶助費

　生活保護費や各種医療費の助成など

■人件費

　市職員給与や市議会議員報酬、各種委員報酬、共済組合負担金など

■公債費

　借り入れた市債（借金）の返済金

■普通建設事業費

　道路や公園、学校、市営住宅など公共施設の建設費など

■災害復旧事業費

　災害時の公共施設の補修費など

■補助費等

　特定の事業や団体への補助金、負担金、報償金、寄附金など

■物件費

　光熱水費や消耗品費、委託料、使用料など

■繰出金

　特別会計など他会計への繰り出し

■維持補修費

　道路や学校など、公共施設の維持補修経費

■投資・出資・貸付金

　融資資金などの貸付金

■積立金

　特定の目的のための基金への積み立て

**一般会計の歳入・歳出**

**歳入**

　歳入で最も大きな割合を占めている国庫支出金で、全体の30.2％ に当たる約265億6千万円となりました。令和2年度では、国民1人当たり10万円を給付した特別定額給付金給付事業などにより、国庫支出金は、前年度と比較して約178億円増加しました。

　市税は、法人市民税で税率引下げや新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収するなど、全体で約7千万円減の約161億４ 千万円となりました。

　市債は、起債の対象事業費が減少したことに加え、満期借換を行う借入金が少なかったため、約9億8千万円減の約87億1千万円となりました。

　財源比率は、市税などの自主財源が27.5％に対して、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が72.5％となっています。

　財政基盤の安定と行政運営の自主性を高めるために、市税をはじめとする自主財源の確保が必要となります。

**歳出【目的別】**

　最も大きな割合を占めているのが民生費で、23.5％を占めました。続いて総務費、衛生費、土木費、公債費の順となっています。

　各項目を前年度と比較すると、民生費は、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業や、感染症対策福祉サービス等緊急支援事業など、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施により、約2億8千万円増の約200億9千万円となりました。

　総務費は、特別定額給付金給付事業などの影響により、約126億2千万円増の約199億7千万円となりました。

　衛生費は、令和元年東日本台風により発生した災害廃棄物処理経費や、熱回収施設整備事業（焼却施設建設）に係る大崎地域広域行政事務組合への負担金などにより、約24億6千万円増の約114億9千万円となりました。

　土木費は、記録的な大雪により除雪費が増となったことから、約6億5千万円増の約90億5千万円となりました。災害復旧費は、約7億円で、主に令和元年東日本台風の復旧事業費を繰り越して、道路や農林業施設などの復旧を行いました。

**歳出【性質別】**

扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策や、幼児教育の3歳以上無償化に伴う給付金などにより、約1億3千万円増の約125億9千万円となりました。

人件費は、令和2年度から会計年度任用職員制度を導入し、処遇改善を図ったことなどにより、約17 億4千万円増の約90億2千万円となりました。

普通建設事業費は、田尻総合支所新庁舎建設事業、子育て支援拠点施設建設事業などの事業完了により、約5億3千万円減の約89億6千万円となりました。

補助費等は、特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策関連が純増したほか、大崎地域広

域行政事務組合に対する負担金の増加や、下水道事業の地方公営企業法適用による経費区分の変更などにより、

約172億5千万円増の約282億円となりました。

**市民1人当たりに使われた金額 1年間で 66万8861円**

民生費　15万7497円

総務費　15万6523円

衛生費　 9万 63円

土木費 　7万 940円

公債費　6万3996円

教育費　6万 67円

農林水産業費　2万2537円

商工費　2万 279円

消防費　1万8220円

災害復旧費　5499円

議会費　 　2751円

労働費　　　489円

※令和3年3月31日現在の人口12万7581人で算出

**特別会計と公営企業会計**

**特別会計**

　特別会計の総額（左表参照）は、歳入は約283億1千万で、歳出は約275億円、形式収支では約8億１千万円の黒字となりました。

**公営企業会計**

　公営企業会計は、市が経営する公営企業の特別会計です。

　水道事業会計の収益的収支では、新型コロナウイルス感染症対策として、水道料金を減免したことから、給水収益は減となりましたが、国の地方創生臨時交付金を財源とする一般会計補助金で補填（ほてん）し、減収を抑えたことや、支出においては、県水受水費が減額したことなどにより、約3億2千万円の黒字となりました。また、資本的収支では、約10億２千万円の赤字となりました。

　特別会計から公営企業会計に移行した下水道事業会計の収益的収支では、下水道使用料や一般会計補助金などにより、約2億6千万円の黒字となりました。また、資本的収支では11億2千万円の赤字となりました。

　病院事業会計の収益的収支では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策と通常の医療提供を両立させたことにより、収益の減少幅を最小限に抑えました。

　また、国や県からの各種補助金を効果的に活用した結果、約3億1千万円の純利益となり、4年連続の黒字となりました。また、資本的収支では、約7億2千万円の赤字となりました。

　なお、公営企業会計の資本的収支での赤字額については、内部留保資金などでしています。

**会計別決算の内訳**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 会計区分 | | 歳入 | 歳出 | |
| 一般会計 | | 880億7978万円 | 853億3384万円 | |
| 特別会計 | | 283億1317万円 | 275億591万円 | |
|  | 国民健康保険 | 136億2528万円 | 131億9874万円 | |
| 介護保険 | 129億9955万円 | 127億8266万円 | |
| 後期高齢者医療 | 13億1340万円 | 12億8008万円 | |
| 夜間急患センター事業 | 1億3140万円 | 1億2531万円 | |
| 市有林事業 | 5546万円 | 5236万円 | |
| 工業団地造成事業 | 4842万 | 3461万円 | |
| 奨学資金貸与事業 | 2856万円 | 2475万円 | |
| 公営企業会計 | | 404億287万円 | 423億7056万円 | |
|  | 水道事業会計 | 44億5272 万円 | 51億5505 万円 | | |
| （収益的収支） | 37億1082 万円 | 33億8953万円 | | |
| （資本的収支） | 7億4190 万円 | 17億6552万円 | | |
| 下水道事業会計 | 82億9781万円 | 91億5453万円 | | |
| （収益的収支） | 47億1993万円 | 44億6000万円 | | |
| （資本的収支） | 35億7788万円 | 46億9453万円 | | |
| 病院事業会計 | 276億5234万円 | 280億6098万円 | | |
| （収益的収支） | 249億3829万円 | 246億2659万円 | | |
| （資本的収支） | 27億1405万円 | 34億3439万円 | | |
| 合計 | | 1567億9582万円 | 1552億1031万円 |

※水道事業、病院事業の収益的収支は税抜き数値で掲載しています。

【用語解説】

■収益的収支

　水道使用料や診療報酬などの収入と、職員給与・減価償却費などの収支をまとめたもの

■資本的収支

　水道や病院の施設・設備などの整備に係る経費

**市民1人当たりが納めた市税額　12万7581 円**

**※令和3年3月31日現在の人口12万7581人で算出**

市税総額の内訳

固定資産税　72億9289万円

市民税　 65億5645万円

市たばこ税　10億2009万円

都市計画税　 7億4913万円

軽自動車税　 4億6633万円

入湯税　 5695万円

**入湯税の使い道**

源泉保護などの温泉施設管理や、観光振興などの事業費に使われています。

・観光振興事業　　4235万円

・温泉事業　1460万円

合計　5695万円

**都市計画税の使いみち**

都市計画事業を行う経費の一部に使われています。

・下水道（建設改良費・公債費）7億4491万円

・市街地開発333万円

・街路（稲葉小泉線改良事業など）89万円

合計　　7億4913万円

**市債と積立金**

**大崎市の長期借入金（市債）**

　市の借金に当たる「市債」の残高は、約1338億3千万円で、前年度より約5億6千万円増加しました。

　そのうち、一般会計における市債は、約8億3千万円増加しました。これは、鳴子総合支所新庁舎建設事業、田尻山王川改修事業などで市債を発行したことによるものです。

　市債は、施設の建設など長期的に便益を受ける事業を対象に発行し、その後、施設などの耐用年数に応じて返済することで、世代間の負担や財政支出を平準化する効果があります。ただし、返済は公債費として財政負担しなければならないことから、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を進めていきます。

**大崎市の貯金（積立金）**

　　市の貯金に当たる「積立金」の残高は、約193 億9千万円で前年度より約20億6千万円減少しました。

　このうち、財政調整基金は、一般会計の歳出需要の増加に対応し、取り崩し額が大きくなったことから、残高は約20億4千万円減少しました。

　突発的な災害など、急を要する事態に備えるほか、社会情勢の変化に伴う新たな財政需要にも対応できるよう、財政調整基金残高に留意していきます。

　今後も、市民生活に必要な施策や事業を提供していくために、非常に厳しい財政状況を踏まえつつ、財政調整基金繰入金への依存度を戦略的に引き下げるための改革に取り組んでいきます。

　既存の事務事業では見直しや再構築を行い、新規の事務事業では総合計画との関係性や、貢献度を検証し、優先度を勘案して予算化するなど、財政の健全化を図っていきます。

**令和2年度決算に基づく財政健全化判断比率などの公表**

　「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、公表が義務付けられている健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と公営企業資金不足比率は、各項目が健全化基準を達成し、市の財政が健全であることが確認されました。

【用語解説】

■実質赤字比率

　地方公共団体の一般会計などの赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■連結実質赤字比率

　地方公共団体のすべての会計を合算して赤字を指標化し、財政の深刻度を示すもの

■実質公債費比率

　借金の返済額とそれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

■将来負担比率

　地方公共団体の一般会計の借入額や、将来支払いが見込まれる負担金などを指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

■資金不足比率

　公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入などの規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの

■経営健全化基準

　自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき「資金不足比率」の基準として定められた数値

**健全化判断比率　（単位：％）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和元年度数値 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | ―　(―) | 11.56 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | ―　(―) | 16.56 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 6.9（7.4） | 25.0 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 51.6（32.5） | 350.0 |  |

※実質赤字額・連結実質赤字額がない場合は「－」で表示しています。

※令和元年度数値欄の(　)内の数値は、令和元年度の数値です。

**公営企業資金不足比率（単位：％）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営企業会計 | 令和元年度  数値 | 経営健全化  基準 |
| 水道事業 | ― | 20.00 |
| 病院事業 | ― |
| 下水道事業 | ― |
| 農業集落排水事業 | ― |
| 浄化槽事業 | ― |
| 宅地造成事業 | ― |
| 工業団地造成事業 | ― |

※資金不足比率がない場合は「－」で表示しています。